

# 戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層

—1985年 SSM 調査データの分析を通じて—

中西祐子\*・中村高康\*\*・大内裕和\*\*\*

## 1. 問題の所在

わが国の高等学校が、学科や入学難易度ランクに基づく格差構造をなしていること、このような高校の格差構造が、生徒の出身階層や卒業後の進路との間に社会的トラッキング・システムを形成していることは、周知の事実とされている。しかしながら、門脇・飯田（1992）も指摘するように、戦後の新制高校は、当初は総合制化を目標に設立されたものであった。すなわち、今日自明のこととされる高校のトラッキング構造は、当初の意図に反して成立した歴史的産物といえるのである。

高等学校の格差構造の成立<sup>(1)</sup>は、新制高校を取り巻く戦後日本の産業・職業構造あるいは人口動態上の歴史的変容過程とリンクした動的過程としてとらえることができる。同時にそれは、生徒の出身階層あるいは到達階層といった全体社会の階層構造との関係性を次第に明確化するかたちで拡大、発展を遂げてきたものである。

「社会階層と教育」は、一貫して我が国の教育社会学における主要なテーマであり続けてきたにもかかわらず、高校格差と社会階層をめぐる動的過程について着目した先行研究は数少ない。社会階層と教育に関する既存の研究は、①社会移動の媒介変数としての教育効果に関する研究（「出身階層—教育—到達階層」モデル）（直井・藤田 1978, 藤田 1979, 1990など）と②同一学歴内にみられる学校格差と社会階層に関する研究（江原 1977, 秦 1977, 近藤 1982, 松原他 1984, 吉本 1984, 尾嶋 1990など）に分類できるが、いずれもいくつかの未解決の課題を残してきた。

第1に、社会移動の媒介変数としての教育効果に関する研究（直井・藤田 1978,

---

\*お茶の水女子大学 \*\*東京大学 \*\*\*東京大学大学院

藤田 1979・1990) は、教育効果の変数として最終学歴を用いることがもっぱらであり、社会移動の媒介変数として高校の格差構造が言及されることはなかった。

第2に、同一学歴内にみられる学校格差と社会階層に着目した研究は、長期にわたる社会移動経歴を追跡しきれない点に最大の弱点があった。学校格差に言及した既存の研究は、a) 生徒の出身階層と学校(大学)タイプ・ランクとの関係のみが分析されている(高校ランクに関しては、秦 1977, 大学ランクに関しては、尾嶋 1990), b) 出身高校のタイプ・ランクと卒業後の進路のみが分析されている(江原 1977, 近藤 1982, 吉本 1984), c) 生徒の出身階層, 高校ランク, 進路の3変数が検討されているものの、そこでの追跡は高校卒業後の進路にとどまっておき、10年後, 20年後の到達階層までが明らかになっているわけではない(松原他 1984), という限界がある。

さらに、同一学歴内にみられる学校格差と社会階層に着目した研究は、秦(1977)を除いては複数時代間の比較が行われていない。これは、藤田(1979・1990)といった過去のSSMデータを用いた社会移動研究が、複数コーホート間の比較を通じた歴史の変容過程を明らかにしてきたのとは対照的である。

以上をふまえ本稿では、1985年SSM調査(社会階層と社会移動全国調査)データの再分析を通じて以下を実証することを目的とした。第1に、新制高校の格差構造の成立過程と、それが社会移動の媒介変数としていかなる変容を遂げてきたかを明らかにすること、第2に、こうした高校間格差の変化を捉える際に頻繁に言及される「職業科の地位低下」傾向を、階層との関係といった視点から実証することである。

高校格差構造のもつ社会的トラッキング・システムに関する従来知見は、そのほとんどが複数の異なる調査結果の「つなぎ合せ」によって導かれたものであり、その意味においては「仮説的」検証の域を出ない。これに対して本研究の最大のメリットは、同一人物の出身階層から高校を経由した到達階層までのデータを検討する点にある。本研究を通じて、今日見られる高校の格差構造(トラック)が歴史的に形成されてきたものであること、それが全体社会の階層構造と密接な関連をもちながら発展してきたことが明らかになるであろう。

## 2. 戦後の高校間格差成立の歴史的背景

### —ベビーブーム世代の高校入学とそのインパクト—

今日周知のこととされる高校の格差構造はどのように拡大・深化を遂げたのであろうか。そこには、学校を取り巻く諸社会の変動、さらにはそれに対応して行われた教育制度改革の歴史が関係していると考えられる。そこで、次章以降の実証研究に先

## 戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層

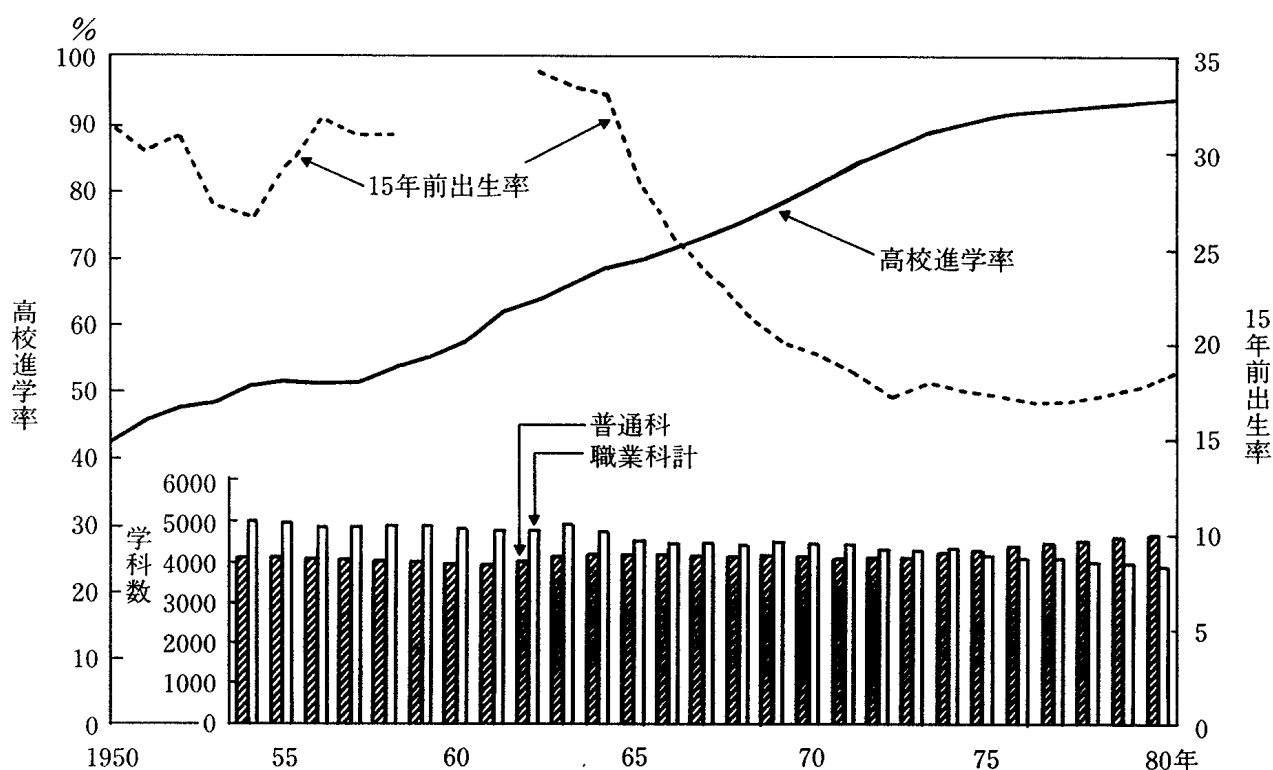


図1 新制高校をめぐる諸動向

資料：文部省「学校基本調査」・「文部統計要覧」、厚生省「人口動態統計」。

注1：学科数は本科のみ。

注2：1959～61年の15年前出生率は、1944～46年出生率が官庁資料にないため省略している。

だって、新制高校をめぐるこれら諸動向を簡単に提示しておこう。

図1は、高校進学率と当該年の15年前の出生率（その年の中学卒業者が生まれた年の出生率と近似する）の動向を、さらにその下に、当該年の学科数を普通科と職業科別に示したものである。ここからわかることは、戦後、高校進学率は一貫して上昇を続けてきたこと、一方で、出生率は、ベビーブーム期以降急減していることの2点である。

さて、高校の格差構造の拡大・深化には、いくつかの前提条件を必要とする。第1に、高校進学が大衆化し、生徒間に学力の分散が生じていること、第2に、同一学区内に複数の学校が存在し、学校間で入学してくる生徒の質をめぐる競争が起きていること、第3に、入学者選抜が社会的に正当化されており、さらにその基準が一元的であることがあげられる。

これらをふまえ戦後の高校教育をめぐる歴史を振り返ると、新制高校の格差構造は、ベビーブーム世代の高校入学を契機に発生し、その後一気に拡大・深化を遂げたものであると結論づけることができる。まず、ベビーブーム世代が高校入学期を迎え

るころには、小学区制は事実上廃止となっており、この世代は同一学区内に複数の学校が存在するという条件の下、高校に押し寄せた。

次に、需要（進学希望者数）に対して供給（高校定員数）の少なかったベビーブーム世代の高校入学期は、入口での「ふるい分け」の必要性を生み、戦後における選抜制度導入の契機をもたらした。さらに、ベビーブーム世代対策として増設された高校定員は、その後もその規模が維持されたため、ベビーブーム以後世代にとっては「入り口の広さ」が保証された。このことは結果的に高校進学機会を高め、進学率を急速に上昇させたが、同時に高校入学者のさらなる学力分散をもたらし、高校間の差異化＝序列化を促進したのである。続く1975年以降の普通科高校比率の増大は、その間の格差の拡大をもたらした。

以上のように、戦後の新制高校の歴史にとってベビーブーム世代の登場は重要な分岐点であったことがわかる。戦後の新制高校の変容は、政府の政策転換や産業政策によってのみ引き起こされたわけではない。そこにはベビーブーム世代という人口構造のあり方が大きな影響を与えていたのである。彼らの存在と行動様式が高等学校の多様化政策を導くと同時に、小学区制や総合制の後退をその制度的背景として高校間格差構造の形成を実質化させていく役割を果たした。

そこで本稿では、今日みられる高校間格差拡大の契機としてベビーブーム世代の重要性に着目することにした。次章以降では、1985年SSM調査データの再分析を行い、戦後の高校間格差拡大・深化の過程を実証する。

### 3. データと指標

本稿が用いるデータは、1985年SSM調査B票（男性：有効回答数1,234）およびF票（女性：有効回答数1,474）<sup>(2)</sup>であり、そのうち新制学歴保持者<sup>(3)</sup>を分析の対象とする。なお、サンプルの出生年は男性1927～1965年、女性1931～1965年であり、1948～1980年に高校進学期を迎えた者である。まずは、以下で用いる指標について説明する。

#### 【コーホート分類】

第2章をふまえ、サンプルをベビーブーム期を境とする2つのコーホートに区分した（ベビーブーム世代は以前世代として区分）。具体的には以下の通りである。

- ・ベビーブーム以前世代（BB以前）：1965年までに高校入学の新制学歴者〔35歳以上〕
- ・ベビーブーム以後世代（BB以後）：1966年～1980年の高校入学者〔20～34歳〕

なお、各コーホートのサンプル数は、男性BB以前582名、BB以後341名、女性BB

## 戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層

以前642名、BB以後404名であった。

## 【高校ランク】

85年SSM調査では、卒業高校名と高校の学科、課程別が明らかになっている。そこで、大学進学実績をもとに、卒業普通科高校を以下の3カテゴリーに分類した<sup>(4)</sup>。分類にあたっては、1980年4月20日発行の『サンデー毎日』記載の大学合格状況（「全国1300高校大学合格者調査」）を基準とした<sup>(5)(6)</sup>。

- ・普通科A：旧帝国大学，東京工業大学，一橋大学への合格者数が計5名以上の高校
- ・普通科B：『サンデー毎日』に記載のある1,300校のうち上記以外の高校
- ・普通科C：『サンデー毎日』に記載のない高校

なお、高校名不明のサンプルは、本カテゴリーを用いた分析からは除いてある。

## 【社会階層】

父職および本人初職については、SSM職業大分類（仕事の内容）と従業上の地位を合成し、社会経済的地位4分類（SES4分類）を作成した<sup>(7)(8)</sup>。

- ・ホワイト：SSM職業大分類が専門，管理，事務職<sup>(9)</sup>の者
- ・自営業者：SSM職業大分類が販売，保安，サービス，技能生産工程職のうち、従業上の地位が経営者・役員または自営・家族従業者の者
- ・雇用労働者：SSM職業大分類が販売，保安，サービス，技能生産工程職のうち、従業上の地位が被雇用者の者
- ・農業：SSM職業大分類が農業の者

なお、以下では男性を主たる分析対象とし、女性に関する知見は脚注で補うことにする。第1に、女性の地位測定指標が未だ定まっていないこと、第2に、とりわけ女性の社会移動を測定する際には、父一娘間の世代間比較だけでなく、労働市場におけるジェンダーの差異も考慮する必要があることがその理由である。

続く第4章、5章では、データの分析を通じて、戦後の新制高校の変容過程と社会階層との関わりを明らかにする。まずは学科別分析を第4章で行い、次に普通科高校ランク別分析を第5章で行う。

## 4. 学科間格差と階層

学科間の格差（特に普通科—職業科の格差）の問題は戦後新制高校の格差構造をめぐる議論に必ずといってよいほど登場する。しかし、こうした格差構造は常に安定的に存在してきたわけではなく、むしろベビーブームや進学率の向上、産業・職業構造

の変動などといった大きな社会変動にさらされてきた。そこでまず最初に、学科間格差の変化の問題として再三指摘されてきた「職業科の地位低下」傾向を取り上げ、それと社会階層との関係を、1985年SSM調査データによって数字の上でも裏付けてみよう<sup>40</sup>。

### (1) 職業科入学者の成績と職業科の位置の変化

職業科に関して「地位低下」といった言い回しがなされるとき、直接的にイメージするのは、入学者の学力水準の低下であろう。そこで、学科一階層の関係変容の分析に先だって、成績についての質問項目をもつSSM調査男性B票データを用いて、学科別に中学卒業時の成績をBB以前世代・BB以後世代の間で比較し、職業科の「地位低下」といわれる傾向を再確認しよう。図2に示したように、農業科、工業科、商業科入学者の成績がBB以後世代で大きく低下していることが明らかである。中学成績「上」に注目すると、普通科では43.2%から40.9%へとほとんど変わっていないのに対して、農業では20.7%から5.9%へ、工業では32.9%から16.3%へ、商業では32%から9.4%へと下がっているのである。これは、従来印象的に語られてきたことではあるが、データとしては、職業高校の地位低下といわれる事態をもっとも端的に示すものと思われる。

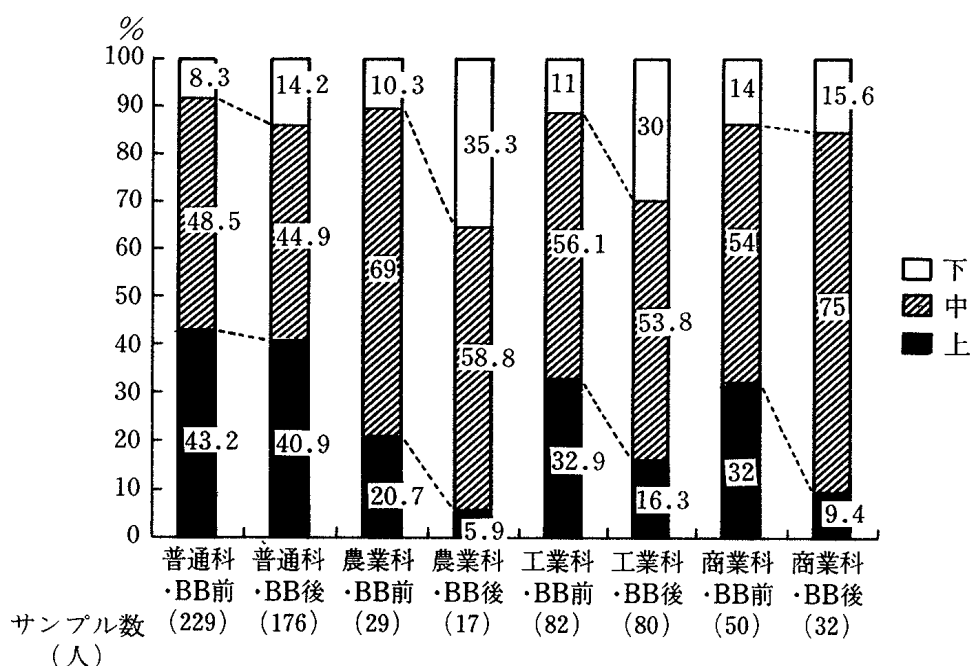


図2 学科別世代別・中卒時の成績(男性のみ)

## 戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層

表1 父職×学科進学先 分結指数〔男性 BB 以前〕

	普通科	農業科	工業科	商業科	中卒	計
ホワイト	1.65 (88)	0.40 ( 3)	0.91 (18)	0.93 (12)	0.29 (11)	(132)
自営業者	0.92 (37)	0.53 ( 3)	0.93 (14)	1.54 (15)	1.09 (31)	(100)
雇用労働者	0.75 (28)	0.38 ( 2)	1.59 (22)	1.01 ( 9)	1.14 (30)	( 92)
農業	0.67 (46)	2.08 (20)	0.79 (20)	0.73 (12)	1.42 (68)	(169)
計	(199)	(28)	(74)	(48)	(140)	(493)

※ ( ) 内は観察度数。計には「その他の学科」(雇用労働者1名, 農業3名)が含まれる。  
 学科名無回答の者は計算から除いたため, 表5の合計数値とは一致しない。

表2 父職×学科進学先 分結指数〔男性 BB 以後〕

	普通科	農業科	工業科	商業科	中卒	計
ホワイト	1.48 (64)	0.22 ( 1)	0.58 (11)	0.37 (3)	0.18 ( 1)	( 81)
自営業者	1.03 (46)	0.63 ( 3)	1.03 (20)	1.32 (11)	0.68 ( 4)	( 84)
雇用労働者	0.66 (27)	1.15 ( 5)	1.34 (24)	1.43 (11)	1.68 ( 9)	( 77)
農業	0.76 (24)	2.40 ( 8)	1.09 (15)	0.85 ( 5)	1.70 ( 7)	( 59)
計	(161)	(17)	(70)	(30)	(21)	(301)

※ ( ) 内は観察度数。計には「その他の学科」(ホワイト1名, 雇用労働者1名)が含まれる。  
 学科名無回答の者は計算から除いたため, 表6の合計数値とは一致しない。

## (2) 出身階層と学科

このように職業科における入学者の学力水準の低下のデータをみると, 同様に出身階層についてもこれと対応した変化の傾向, 具体的には職業科についてホワイトカラー層出身者の減少や教育年数の少ない階層出身者の増加が予想される。そこで, 代表的な出身階層指標である父職業を取り上げ, BB 以前世代と BB 以後世代の間の比較を行った。父職業については SES4 分類を用いたが, SES4 分類×学科というクロス表を各世代別に作成した上で, 職業構造の変化に伴う職業分布の BB 以前世代・BB 以後世代間の違いを調整するために, クロス表の各セルの値を周辺度数で除した分結指数(各セルの値の周辺度数からの予測値に対する比率を示すものであり, 従来「選抜度指数」と呼ばれてきたものに等しい)を算出して両世代間で比較した。

表1と表2は, BB 以前世代・BB 以後世代の父職 SES4 分類×学科というクロス表についての分結指数を示している。

まず, 普通科は他の学科に比べると相対的に動きが小さいのに対して, 職業科各学科はかなり変化を示している。農業科では, 農民層の重みが高まっている(2.08→2.40)が, 一方で雇用労働者層の相対的比重の増加(0.38→1.15)・ホワイト層の減少(0.40→0.22)も示している。商業科でもやはりホワイト層が減少し(0.93→0.37),

雇用労働者層が増えている(1.01→1.43)が、もともと他学科に比べて比重の高かった自営業者層が相対的に少なくなっており(1.54→1.32)、学科の出身階層上の特徴が希薄化している。また工業科ではBB以後世代で自営層(0.93→1.03)と農民(0.79→1.09)が相対的に増加し、ホワイト層(0.91→0.58)と雇用労働者層(1.59→1.34)が減少している。もともと他学科に比べて比重の高かった雇用労働者層の相対的減少は、商業科と同様この学科の特徴を希薄化させるものとみなせる。ただし、絶対的な比率では工業科における雇用労働者層のシェアは29.7%から34.3%とやはり増加している。

観察度数の小さいセルも多いため過度の一般化は避けねばならないが、大まかには、以上の分析から3つの特徴を指摘することができる。第1に、学科によって程度は異なるが、全体としてホワイト層の相対的比重が低下している点である。第2に、これも学科によって程度は異なるが、おおむね雇用労働者層の増加を示している点である。そして、第3に、工業科や商業科にみられるように、BB以前にはある特定の階層出身者との結びつきの強かった各学科が、そのような特徴を希薄化させるような層からの受け入れを強めている、という点である。もっとも農業科では分結指数ではむしろ農民層からの比重を強めている。しかし同時に雇用労働者の比重も強めているのであり、この学科は農民層だけでなくホワイト層以外の幅広い階層から進学するようになってきたともいえる。したがって、以上の3点をまとめれば、職業科各学科はいわゆる「地位低下」をさまざまなかたちで経験しながら、それぞれの出身階層上の特徴を希薄化させていったと思われる<sup>(11)</sup>。

### (3) 到達階層と学科

学科別の初職の変化の傾向は、学校基本調査などのデータによって、職業学科からの初職階層の全般的な変化の傾向を確認できる<sup>(12)</sup>が、本研究で提起しているBB以前・以後の二世代をSES4分類という新たな職業カテゴリーを用いて比較するという方法では、出身階層に関してみられた職業科の非ホワイトカラー化および均質化という傾向は到達階層についても見いだされるのだろうか。

そこで、SSMデータでBB以前世代・BB以後世代それぞれの出身学科別初職の分結指数を計算したものが、表3及び表4である。

本稿のコーホート分類(BB以前・以後世代)には年齢の幅があるため、例えば学校基本調査を用いた1955年と1995年との2時点間の比較の場合と比べると、変化がやや相殺されてしまう傾向をもつ。しかしそれでも、普通科・工業科・農業科出身者は

## 戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層

表3 出身学科×本人初職 分結指数〔男性 BB 以前〕

	ホワイト	自営業者	雇用労働者	農業	計
普通科	1.74 (130)	0.86 (15)	0.66 (77)	0.28 (5)	(227)
農業科	0.65 (6)	0.47 (1)	0.90 (13)	3.58 (8)	(28)
工業科	0.80 (21)	0.97 (6)	1.22 (50)	0.48 (3)	(80)
商業科	1.37 (23)	0.77 (3)	0.88 (23)	0.49 (2)	(51)
中卒	0.07 (4)	1.38 (18)	1.40 (122)	1.91 (26)	(170)
計	(184)	(43)	(288)	(45)	(560)

※( )内は観察度数。計には「その他の学科」(雇用労働者3名, 農業1名)が含まれる。  
学科名無回答の者は計算から除いたため, 表7の合計数値とは一致しない。

表4 出身学科×本人初職 分結指数〔男性 BB 以後〕

	ホワイト	自営業者	雇用労働者	農業	計
普通科	1.38 (79)	0.82 (8)	0.79 (61)	0.23 (1)	(149)
農業科	0.92 (6)	0.00 (0)	1.02 (9)	3.93 (2)	(17)
工業科	0.60 (18)	0.77 (4)	1.36 (55)	0.43 (1)	(78)
商業科	1.05 (13)	2.36 (5)	0.78 (13)	1.03 (1)	(32)
中卒	0.10 (1)	1.74 (3)	1.33 (18)	5.13 (4)	(26)
計	(117)	(20)	(158)	(9)	(304)

※( )内は観察度数。計には「その他の学科」(雇用労働者2名)が含まれる。  
学科名無回答の者は計算から除いたため, 表8の合計数値とは一致しない。

BB以後世代で雇用労働者への入職傾向をやや強めているようである。また、初職がホワイトとなる傾向はBB以前には普通科がかなり強く、ついで商業科がやや強かったが、BB以後には農業科以外の各学科でホワイトになる相対的比率が下がっている。以上から、職業科出身者における初職階層のブルーカラー化を指摘できるが、普通科にも似たような変化の傾向がみられる以上、むしろ普通科を含めた高校全体におけるホワイトへの就職機会の縮小と読める。これは量的に拡大した普通科高校が内部分化し、少なくともBB以後の初職階層に関するかぎり普通科を一括りにしたのでは職業科との序列関係が必ずしも鮮明に見いだせなくなったということを示唆している。

## (4) 学科と階層の関係の変容

以上のように、職業科の「地位の低下」と一般に呼ばれてきたものが戦後日本社会に全体として生じた社会的事実であることは、ここでの分析によって確認されたといつてよい。進学実績はもとより、入学者の成績の点でも職業科は明らかにその相対的位置を低下させている。

そのうえ、出身階層と高校の学科の関係は、BB以前世代とBB以後世代で大きく異なっていることも明らかである。出身階層という点では各学科がそれぞれ「お得意先」をもっていたBB以前世代に比べて、BB以後世代では工業科や商業科でその特徴を薄め、また農業科も、農民自体の大幅な減少により、ホワイト以外の各層から幅広く生徒を受け入れるようになったとみられる。そして、全体としては雇用労働者層の増加・ホワイト層の減少という傾向を示している。

また、到達階層の点でも職業科は出身階層の場合と同様の傾向を示している。職業科は雇用労働者への流入の傾向を強め、ホワイト層への就職の幅を狭めている。ただし、普通科高校の分化がベビーブームを挟んで生じ、BB以後世代では普通科—職業科の二分法では十分に捉えきれない現実が生じているものと思われる<sup>(13)</sup>。

## 5. 普通科高校間格差と階層

いわゆる「偏差値ランク」に代表されるような普通科高校間格差は、前章でみてきた学校タイプ（学科）間分化とならぶ、わが国の高校にみられる特徴である。本章では、大学進学実績をもとに作成した普通科高校3ランク（普通科A・B・C）を用いて、高校ランクと出身階層、到達階層の関係とその時代的変容を明らかにする。

### (1) 出身階層と高校ランク

図3は、男性サンプルの出身階層（父親主職のSES4分類）別高校進学状況を、ベビーブーム以前世代と以後世代とで比較したものである。

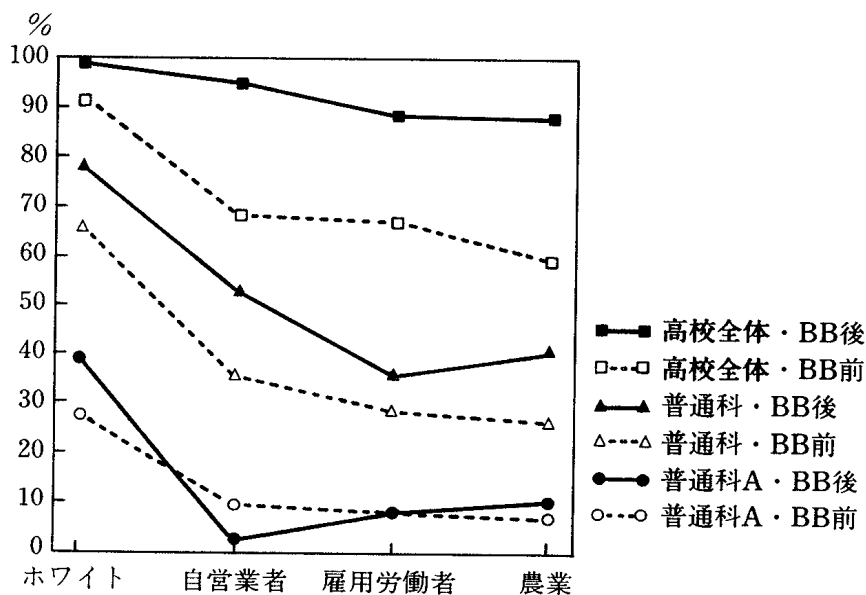


図3 出身階層別高校進学状況の推移(男性)

## 戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層

表5 父職×進学先高校ランク 分結指数〔男性 BB 以前〕

	普通科 A	普通科 B	普通科 C	職業科	中卒	計
ホワイト	2.11 (36)	1.91 (29)	1.12 (21)	0.79 (33)	0.30 (11)	(130)
自営業者	0.70 (9)	0.96 (11)	1.06 (15)	1.02 (32)	1.10 (31)	(98)
雇用労働者	0.59 (7)	0.66 (7)	0.91 (12)	1.20 (35)	1.15 (30)	(91)
農業	0.54 (12)	0.50 (10)	0.94 (23)	1.03 (56)	1.40 (68)	(169)
計	(64)	(57)	(71)	(156)	(140)	(488)

※ ( ) 内は観察度数。高校名無回答の者は計算から除いたため、表1の合計数値とは一致しない。

表6 父職×進学先高校ランク 分結指数〔男性 BB 以後〕

	普通科 A	普通科 B	普通科 C	職業科	中卒	計
ホワイト	2.62 (30)	1.28 (16)	0.85 (14)	0.52 (16)	0.18 (1)	(77)
自営業者	0.17 (2)	1.59 (21)	1.15 (20)	1.04 (34)	0.69 (4)	(81)
雇用労働者	0.52 (6)	0.47 (6)	0.96 (16)	1.31 (41)	1.62 (9)	(78)
農業	0.68 (6)	0.52 (5)	1.03 (13)	1.18 (28)	1.68 (7)	(59)
計	(44)	(48)	(63)	(119)	(21)	(295)

※ ( ) 内は観察度数。高校名無回答の者は計算から除いたため、表2の合計数値とは一致しない。

BB 以前世代 (点線) から以後世代 (実線) にかけて高校進学率 (□→■) は、自営業者 (68.4%→95.1%)、雇用労働者 (67.1%→88.5%)、農業 (59.7%→88.2%) の各階層で飛躍的な伸びをみせ、ホワイト (91.6%→98.8%) との差は著しく縮小している。

しかしながら、進学先の高校ランクをみると、これらの進学率の上昇が質的差異を伴ったものであることがわかる。例えば、普通科への進学率の変動 (△→▲) をみると、BB 以後世代もホワイト (66.2%→78.0%) と雇用労働者 (28.6%→35.9%) の格差は全く縮小していない。雇用労働者にみられた高校進学率の上昇は、普通科進学率の上昇には全く寄与していないといえる<sup>14)</sup>。さらに、もっとも大学進学率の高い普通科 A への進学状況の変容 (○→●) をみると、ホワイト出身者は10%以上もの上昇がみられる (27.7%→39.0%) のに対して、雇用労働者は全く変化しておらず (7.7%→7.7%)、ホワイトと雇用労働者の格差は BB 以後世代のほうが大きい。対して、自営業者の普通科 A 進学率は減少 (9.2%→2.5%)、農業はわずかばかりの上昇 (7.1%→10.2%) しかみられず、全体的に、BB 以後世代では、ホワイト出身者による普通科 A の独占が起こっている。

以上は、表5、6に示した出身階層別高校進学先の分結指数をみるとより明確とな

る。

例えば、ホワイトの普通科 A 進学についての分結指数は、BB 以前2.11から BB 以後2.62へと増加している一方で、普通科 B 進学 (1.91→1.28)、普通科 C 進学 (1.12→0.85) についてはどちらも減少している。加えて、自営業者の普通科 B についての分結指数にみられる上昇 (0.96→1.59)、雇用労働者の普通科 C および職業科についての分結指数にみられる若干の上昇 (0.91→0.96および1.20→1.31) をふまえると、全体として次を指摘することができる。

第1に、BB 以後世代では、ホワイト出身者の進学先が普通科 A に集中する傾向が顕著になる。第2に、ホワイト以外の出身者も BB 以後世代には、出身階層と普通科各ランクとの対応関係がより明確となっている。第3に、普通科 B は、BB 以前世代においては普通科 C よりも普通科 A との類似性が高かったのに対し、BB 以後世代では、普通科 A よりも普通科 C との類似性が高くなっており、以前世代においては普通科 B・C 間に存在した境界が、以後世代では A・B 間に移動しているといえる。

高校ランクに応じて生徒の出身階層が大幅に異なることは、先行研究においても部分的には実証されてきたが、SSM データを用いた場合でも同様の知見が検証できた。さらに、より重要なことに、普通科高校の中でどのランクの高校に進学できるかについての出身階層間格差は、ベビーブーム以後一段と拡大したといえるのである<sup>10)</sup>。

## (2) 到達階層と高校ランク

それでは、各高校ランクへの出身階層によるアクセシビリティの差異は、結果的に何をもたらすことになるのであろうか。労働市場において中卒労働者に対する高校進学の意味、職業科高校卒に対する普通科高校卒の意味があるように、普通科高校ランク間にも何らかの差異化の機能が生じており、その意味も時代によって変容してきたと考えられる。

図4は、BB 以前世代 (点線) と以後世代 (実線) に関して、初職階層がホワイトあるいは雇用労働者の者の割合を、出身高校ランク別にみたものである<sup>10)</sup>。

まず、初職ホワイト率の変化 (□→■) である。初職ホワイト率の高校間格差は BB 以前世代からみられるものの、その差は以後世代でより顕著となっている。例えば、普通科 A 出身者の初職ホワイト率は増加 (71.8%→87.2%) しているのに対し、普通科 C のそれは減少 (37.0%→24.2%) している。さらに、BB 以前世代にはなかった普通科 A・B 間の初職ホワイト率の差 (A: 71.8%, B: 68.8%) が、BB 以後世代に生じている (A: 87.2%, B: 63.4%) こともわかる。

## 戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層

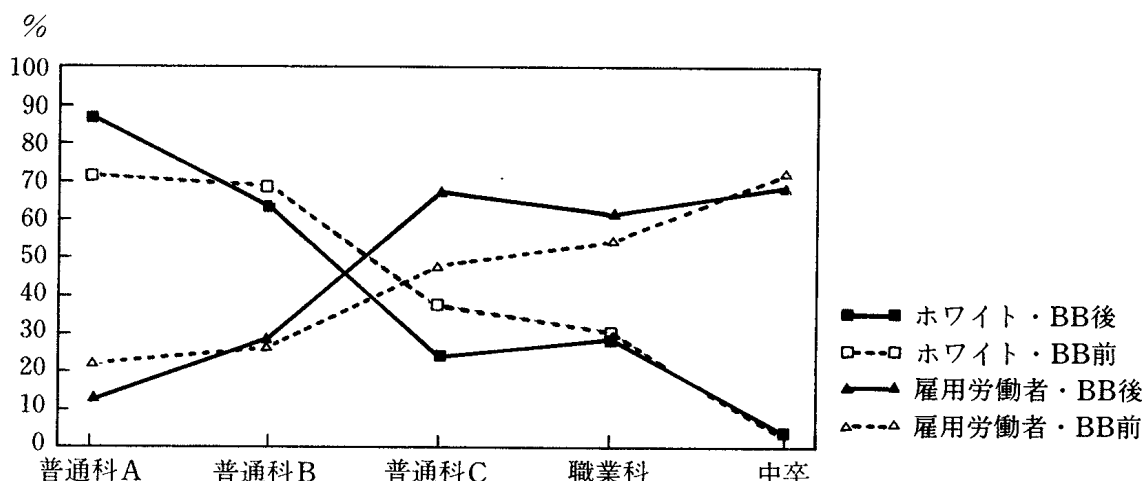


図4 出身高校ランク別初職の推移(男性)

次に、初職雇用労働者率の変化 ( $\Delta \rightarrow \blacktriangle$ ) をみると、ホワイト同様、高校間格差はBB以後世代のほうが大きい。例えば、普通科A出身者の初職雇用労働者率は減少 ( $22.5\% \rightarrow 12.8\%$ ) しているのに対し、普通科Cのそれは増加 ( $48.1\% \rightarrow 67.7\%$ ) している。また、BB以後世代では、普通科AとBとの間に初職雇用労働者率の差が生じている (A:  $12.8\%$ , B:  $29.3\%$ )。

以上から、初職階層にみられる普通科高校間格差は、ベビーブーム期を境に拡大していることがわかる。さらにBB以後世代では、普通科Cと職業科出身者の間で初職階層の逆転現象が起こっており、普通科Cの雇用労働者率は職業科より高く (C:  $67.7\% > 職: 61.2\%$ )、反対にホワイト率は低く (C:  $24.2\% < 職: 28.7\%$ ) になっている。

出身階層のときと同様に分結指数を算出した場合も、図4と同じ傾向を確認することができる (表7, 8)。BB以前世代から以後世代にかけては職業構造の変化があり、BB以後世代では、職業全体に占めるホワイト職の割合は増加しているはずである。しかしながら、分結指数をみても、BB以後世代の普通科Aの初職ホワイト率は以前世代の水準を維持している ( $2.21 \rightarrow 2.29$ ) 一方で、普通科B・Cのそれは著しく低下している (B:  $2.12 \rightarrow 1.67$ , C:  $1.14 \rightarrow 0.64$ )。すなわち、BB以後世代にホワイト職が増加したといっても、それは、普通科A出身者によるホワイト職の独占を強めるだけの結果に終わっているといえる。

さらに、普通科高校A・B・Cそれぞれの境界は、BB以前世代より以後世代のほうが明確になっていることが確認できる。例えばBB以前世代では、初職ホワイトについての分結指数は普通科A 2.21, B 2.12, C 1.14, 初職雇用労働者についてのそれは普通科A 0.44, B 0.52, C 0.93, であり、普通科AとBの間にはっきりした差はみ

表7 出身高校ランク×本人初職 分結指数〔男性 BB 以前〕

	ホワイト	自営業者	雇用労働者	農業	計
普通科 A	2.21 (51)	0.37 ( 2)	0.44 (16)	0.34 ( 2)	(71)
普通科 B	2.12 (44)	0.41 ( 2)	0.52 (17)	0.19 ( 1)	(64)
普通科 C	1.14 (30)	1.62 (10)	0.93 (39)	0.30 ( 2)	(81)
職業科	0.93 (50)	0.80 (10)	1.06 (90)	1.10 (15)	(165)
中卒	0.07 ( 4)	1.39 (18)	1.39 (122)	1.84 (26)	(170)
計	(179)	(42)	(284)	(46)	(551)

※ ( ) 内は観察度数。高校名無回答の者は計算から除いたため、表3の合計数値とは一致しない。

表8 出身高校ランク×本人初職 分結指数〔男性 BB 以後〕

	ホワイト	自営業者	雇用労働者	農業	計
普通科 A	2.29 (34)	0.00 ( 0)	0.24 ( 5)	0.00 ( 0)	(39)
普通科 B	1.67 (26)	1.14 ( 3)	0.56 (12)	0.00 ( 0)	(41)
普通科 C	0.64 (15)	1.02 ( 4)	1.29 (42)	0.53 ( 1)	(62)
職業科	0.76 (37)	1.09 ( 9)	1.17 (79)	1.03 ( 4)	(129)
中卒	0.10 ( 1)	1.80 ( 3)	1.32 (18)	5.13 ( 4)	(26)
計	(113)	(19)	(156)	( 9)	(297)

※ ( ) 内は観察度数。高校名無回答の者は計算から除いたため、表4の合計数値とは一致しない。

られない。これに対して BB 以後世代では、初職ホワイトについての分結指数は普通科 A 2.29, B 1.67, C 0.64, 初職雇用労働者についてのそれは普通科 A 0.24, B 0.56, C 1.29であり、普通科 A・B・C の間に明確な境界の存在を認めることができる。

以上、高校ランクと初職階層との関係においても、普通科高校間格差はベビーブーム期以降、より拡大していることが明らかになった。どの高校に進学するかがその後の進路選択の機会と範囲を大きく制約するトラッキングの機能を果たしていることは、従来も主として高校卒業後の進学/就職にみられる進路分化との関係で指摘されてきたが、その機能は初職階層との関わりの上でもみられるといえるのである<sup>17)</sup>。

### (3) 社会的トラッキング・システムとしての高校ランクの成立

本章ではベビーブーム以前世代と以後世代の間で、普通科高校ランクと社会階層の関係がいかなる変容を遂げたかを考察してきた。父職階層、本人初職階層の双方と高校ランクとの関係をみてきたわけだが、高校ランクとの関係は両者ともにベビーブー

## 戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層

ム世代の高校進学期を境に明確化していったことが明らかとなった。

すなわち、「出身階層—高校ランク—到達階層」間には社会的トラッキングが成立しているのであり、社会移動の媒介要因としての高校ランクの重要性は、とりわけベビーブーム世代の高校進学期である1960年代後半以降、高まっていったといえるのである。

## 6. 考 察

4章、5章では、新制高校と社会階層との関わりの変遷をみてきたが、本稿を通じて、ベビーブーム以後世代における①職業科の相対的低下および均質化、②普通科高校間格差の拡大・深化の2点を実証することができた。以下に知見をまとめよう。

職業科はかつて、学科と社会階層の対応や、出身階層がホワイト以外の成績優秀者を集めていたところにその特徴があったが、ベビーブーム以後世代では、学科と社会階層の対応が薄れ、かわって職業科全体で高校間格差構造の下位に位置づくに至った。一方普通科においては、かつてはゆるやかに存在するに過ぎなかった格差構造が、ベビーブーム以降明確なものとなり、普通科内部での分散の拡大とランク間の境界の精緻化が起こった。

今日自明のこととされている高校の格差構造は、ベビーブーム世代の高校入学期を境に、普職間格差までをもとりこみながら精緻化していったこと、高校間格差構造の成立過程は、社会階層と高校ランクとの関係を次第に明確化する過程を伴っていることが明らかである。社会的トラッキング・システムとしての高校の役割は、従来も部分的に実証されてきたことではあるが、その拡大・深化の動的過程を、良質の全国データを提供するSSM調査において示せたことは、この領域におけるこれまでの「仮説的」考察を、検証できたことを意味しよう。

同時に本研究は、今日のわが国における、社会移動の媒介変数としての高校「学科」ならびに「ランク」の重要性を指摘したといえる。従来の階層研究において社会移動と教育の関係を考察する場合には、教育年数に代表される「タテ」の学歴、すなわち最終学歴が使われることがほとんどであった。今後は高校学科や高校ランクという「ヨコ」の学歴への着目も不可欠と考えられる。このことは従来、選抜研究や労働市場研究においては指摘されてきたことではあるが、階層研究という文脈においてはしばしば軽視されてきた視点であった。

さらに本論を通じて、教育において人々を「差異化」する境界が、時代とともに動いていることも明らかにできた。たとえば、ベビーブーム以後世代において、高校学

科と社会階層との関係では、普通科を含めた高校全体の地位低下さえ見いだされる部分があり、普通科高校ランクと社会階層との関係では普通科 A・B 間の境界の成立が示された。このことは、かつて「普通科とその他」の間、あるいはせいぜい「普通科 A・B とその他」の間に存在したホワイトとその他の職業階層の境界が、時代とともに「普通科 A とその他」の間に移動したことを意味する。なお、昨今のわが国における大学進学率の上昇をふまえると、この境界はさらなる移動を続け、近未来的には「特定の大学とその他」との間に至るであろうことが推測できる。

最後に、今後に残されたいいくつかの課題を提示しよう。ここでは代表として家族・兄弟姉妹の問題とジェンダーの問題を取り上げたい。

まず、家族・兄弟姉妹の問題である。近藤（1990）も指摘するように、階層研究や社会移動研究において家族・兄弟姉妹の問題は、その重要度にもかかわらずあまり扱われてこなかったといつてよい。近藤の研究（1990・1996）はこの家族の規模、とりわけ兄弟姉妹数と出生順位に着目した貴重なものであるが、その視点を今回分析した出身階層と高校進学との関連の分析に適用すると興味深い知見が得られる。

例えば、相続の影響が予測される自営業と農業は除き、父職ホワイトと父職雇用労働者の子どもを比べたところ、次のことがわかっている。①ベビーブーム以前世代において、進学機会に対する兄弟姉妹数の影響は、a) 父職ホワイトの場合、普通科高校進学率にあらわれる、b) 父職雇用労働者の場合は、高校進学率そのものにあらわれる、というように程度の差こそあれ、父職がホワイトの場合にも雇用労働者の場合にも兄弟姉妹数の影響がみられる。②ベビーブーム以後世代において、兄弟姉妹数の影響は、a) 父職ホワイトの場合、普通科 A への進学率にあらわれる、b) 父職雇用労働者の場合、高校進学率そのものに影響がみられるうえ、進学した場合でも、より選抜度の低い職業科への集中傾向がみられる<sup>18</sup>、というように兄弟姉妹数の影響がよりセレクトィヴな部分にあらわれている父職ホワイトに対して、父職が雇用労働者の場合、その影響は依然として高校進学率や普通科進学率の段階にみられる。

以上の知見は、同一階層内の格差の存在と、兄弟姉妹数の影響が出身階層や時代によって異なるかたちであらわれることを示唆している。これらはこれまで階層研究の主流であった個人単位で分析を行うアプローチによっては解明されない非常に興味深い課題であるが、紙面の関係もありこれ以上の議論は別の機会に譲ることにしたい。

つぎに、ジェンダーの問題である。ジェンダーの問題についてはすでに本文中でも分析の困難さを指摘してきたが、以下にまとめておくことにする。

女性の地位測定指標作成の試みは、古くは安田（1971）のころから行われているが、

## 戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層

未だ統一された指標が確立していないのが現状である。これは、①女性の地位を本人の現職で測定しようとした場合、主婦（＝無職者）の存在がネックとなる、②職業中断の多い女性の場合は、初職のもつ意味も男性と異なる、③今日の女性の就業状況をふまえると、女性の社会移動を測定する場合は父職—夫職間ではなく、父職—娘職間の比較を行うのが妥当であろうが、すでに Payne & Abbott (1990)等でも言及されているように、父—娘間には世代の違いに加えてジェンダーの違いが存在しているため単純な比較が困難である等を理由とするものである。

したがって、社会移動の媒介変数として、従来の教育年数に代えて学科や高校ランクを用いる際も、①「初職＝本人の到達階層」と単純にみなすことはできない、②世代の差に加えてジェンダーの差がある以上、「父職—高校学科・ランク—娘初職」といった社会移動をどう解釈するか議論が必要である、という問題が伴う。家族・兄弟姉妹数と同様、女性と階層研究の場合も「個人か世帯か」の問題にぶつかることになる。高校格差構造との関係についても女性の場合は、出身階層としての母親属性、到達階層としての配偶者の地位などを加えた、さらなる考察が必要とされるのである。

本稿では、戦後の新制高校が、社会階層といかなる対応のもとに変容してきたかを1985年SSMデータを再分析し、明らかにしてきた。残された課題は少なくないが、少なくとも以上を通じて従来の階層研究や教育社会学が残してきた「空白領域」の一部を埋めることができたといえよう。なお、1985年SSM調査サンプルには1980年以降に高校入学した者は含まれていない。その後の産業構造の変容、高校教育改革あるいは「少子化」社会到来の影響が、高校格差構造にいかなる影響を及ぼすことになったのかについては、今後の分析が待たれるところである。

[付記・1] 本稿で用いられるデータ分析、指標作成、および資料収集作業は中西、中村、大内が共同で行った。草稿については1・3・5章を中西が、4章を中村が、2・6章を中西と大内が分担し、その後、3人で協議、修正した。

[付記・2] 本研究遂行にあたっては、橋本健二（静岡大学）、荻谷剛彦（東京大学）両氏のご協力をいただいた。

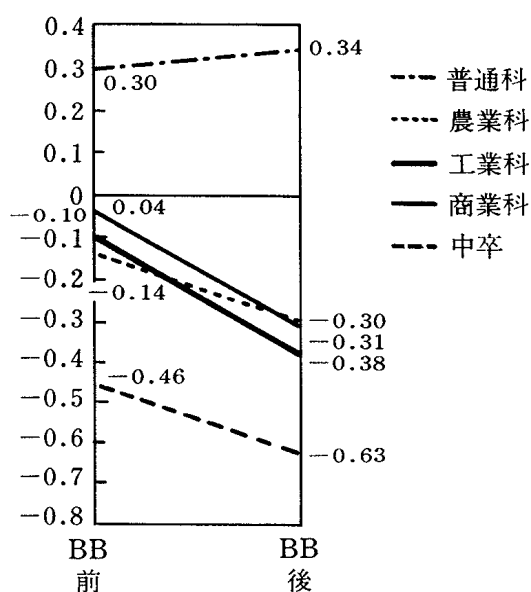
[付記・3] 本稿は1995年SSM調査研究の一環として、1985年SSM調査データの再分析を行ったものである。データの使用および結果の発表については、1995年SSM調査研究会の許可を得た。

## 〈注〉

- (1) もちろん、高校格差構造は戦前期の中等教育機関にもみられたが、本稿で高校格差「成立」といった場合、それは今日みられる「偏差値ランク」のような精緻な格差構造のことであり、そこにほぼ全員の者が巻き込まれる過程を想定していることを断っておく。
- (2) ただし、紙面の都合上、以下の本文では男性票の分析を中心にを行い、女性票の分析結果は、適宜脚注で知見のみの報告をする。
- (3) ここでいう新制学歴者とは、中等教育段階において新制学校を通過したものとし、中等教育段階で旧制学校を卒業した後に新制大学に進学した者はサンプルから除いた。なお、最高齢は男性58歳、女性54歳である。
- (4) 85年SSM調査では出身高校名を聞いているが、指標作成にあたっては本稿執筆者および荻谷剛彦が『サンデー毎日』を参考に高校をカテゴリー化し、独自のプログラムを作成した。なお、定時制・通信制普通科高校は一括して普通科Cとし、1つの学校で複数の学科が設置されている場合は、学科に対する回答を基準に普通科/職業科を分類した。なお、石田浩氏（東京大学）にも助言いただいた。
- (5) 『サンデー毎日』に「大学合格ランキング」の類の記事が初めて記載されたのは1964年で、当時は「東大合格ベスト20高校」のみの掲載であった。以後、1960年代後半から70年代を通じてその情報量は増えつづけ、今日の高校別進路調査へと至っているが、このこと自体、60年代後半から、高校格差構造の精緻化が始まったという本稿の仮説を傍証するものといえる。なお、「全国主要高校の大学別進路調査」記事が最初に掲載されたのは1976年5月であるが、本稿では「主要高校」の基準の安定性を考慮し、1980年の記事を参照した。
- (6) コーホートごとの分布は次の通りである。男性BB以前：普A 72名、B 64名、C 83名、職業科168名、BB以後：普A 45名、B 55名、C 69名、職業科131名。女性BB以前：普A 46名、B 78名、C 172名、職業科103名、BB以後：普A 35名、B 68名、C 137名、職業科109名であった。
- (7) 本指標は、共同研究者橋本健二の作成による。
- (8) 父職と本人初職のコーホート別分布は次の通りである。〔父職〕男性BB以前：ホワイト134名、自営101名、雇用94名、農業171名、BB以後：ホワイト81名、自営85名、雇用79名、農業60名。女性BB以前：ホワイト155名、自営143名、雇用95名、農業177名、BB以後：ホワイト114名、自営70名、雇用88名、農業78名。〔初職〕男性BB以前：ホワイト188名、自営44名、雇用291名、農業46名、BB以後：ホワイト119

## 戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層

- 名, 自営20名, 雇用160名, 農業10名。女性 BB 以前: ホワイト57名, 自営50名, 雇用451名, 農業41名, BB 以後: ホワイト68名, 自営5名, 雇用292名, 農業4名。
- (9) なお, 女性票では, SSM 8 分類事務職の者を, 雇用労働者として分類した。これは, わが国の女性事務職のほとんどが, いわゆる「ホワイトブラウス」と呼ばれるような単純事務職であるためである。
- (10) 職業科と階層との関係の変化の分析は, すでに秦 (1977) が行っている。しかし, 秦の分析は出身階層のみの分析であり, しかも一地域のみデータによるものである。全国データによる職業科の地位低下と階層との関係は, 数量的に裏付けられてきたというよりは, 多分に印象的に語られてきたものと思われる。その意味で, 本稿においてこの点を実証しておく必要がある。なお, 本稿で「地位低下」という場合, それは一般的な通念として存在する地位の上下感覚を考慮して便宜的に用いた表現にすぎないことを申し添えておく。
- (11) これは父学歴についても同様である。詳細は省くが, まずあらかじめサンプルを「BB 以前世代」と「BB 以後世代」に分離し, 教育拡大による BB 以前世代と BB 以後世代の教育年数分布の差異を調整するために, 各世代内部で父教育年数を Z スコアに変換し, その上で, 学科別に平均値をとって BB 以前世代と BB 以後世代の間で比較を試みた。その結果は職業科各学科の相対的低下および均質化傾向を鮮明に示している (図註 1)。



図註 1 父教育年数 Z スコアの変化(男性)

- (12) 例えば、1955年と1995年の学校基本調査のデータを比べると、農業科と商業科では、ブルーカラー的職種への就職が著しく増大し、工業では専門的あるいは技術的職業への就職率が大きく低下している。
- (13) なお、女性票の分析でも、職業科と階層との関係について男性と同様の傾向が認められた。すなわち、出身階層については、商業科および家庭科においてホワイト層の分結指数が低下し、雇用労働者層の数値が高まっている。また、到達階層についても、商業科と家庭科でホワイトへの入職がBB以後世代でいっそう難しくなっており、雇用労働者への入職の分結指数は高まっている。
- (14) 雇用労働者に比べ、自営業者と農業は普通科高校進学伸び率が大きいですが、それでもホワイトとの差は依然として存在している。
- (15) 女性の場合も、BB以後、高校進学率にみられる出身階層間格差は縮小しているが、普通科高校への進学率、普通科AやBへの進学率における出身階層間格差は縮小していない。なお、BB以後世代の男性にみられたような、ホワイト出身者の普通科Aへの極端な集中はみられなかったがその原因のひとつは、女子の進学状況の変化が常に男子のそれより5~10年くらい遅れることにあると考えられる。本稿よりもさらに若い世代を対象とした場合には、女子の場合もホワイト出身者の普通科Aへの集中がみられると推測できる。
- (16) 普通科3カテゴリーと比較できるように、職業科、中卒についても記載しておく。なお、ここにはあらゆる最終学歴の者が含まれており、各高校ランクごとの高卒者の初職を示したものではないことを断っておく。したがって図2が示していることは、「最終学校卒業後の進路が、どの程度まで高校時代に決定されているか」ということになる。
- (17) 女性の場合は次の通りであった。①女性は、どの高校ランク出身者においても初職雇用労働者率がホワイト率より高い(男性との違い)。②しかしながら、コーホート間の初職ホワイト率および初職雇用労働者率の変化を総合してみると、ほぼ男性同様の傾向が確認できた。例えばベビーブーム以後世代においても、①初職階層の学校ランク格差は維持されており、また②普通科AとB出身者の初職階層に、以前世代ではみられなかった格差が生じている。
- (18) ただし、父職雇用労働者の子どもの普通科C+職業科進学の比率は、BB以前からBB以後にかけて兄弟姉妹数4人以上(76.1%→82.6%)の高さは相変わらずであるが、それ以上に2人以下(57.2%→79.3%)の急上昇が目立つ。雇用労働者出身者の場合、兄弟姉妹数の少なさは、高校進学率や普通科進学率の相対的な高さと

## 戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層

は関連をもちながらも、選抜度の高い高校への進学とはつながらず、彼らはBB以後、全体として高校階層の下位に進学する傾向が強まったといえる。

## 〈参考文献〉

- 江原武一 1977, 「大衆化過程における高等教育機会の構造」 広島大学『大学論集』第5号 179-199頁
- 藤田英典 1979, 「社会的地位形成過程における教育の役割」 富永健一編『日本の階層構造』 東京大学出版会 329-361頁
- 藤田英典 1990, 「社会的・教育的トラッキングの構造」 菊池城司編『現代日本の階層構造』③ 東京大学出版会 127-154頁
- 橋本健二 1995, 「高校教育の社会的位置の変遷と高校教育改革」第47回日本教育社会学学会大会発表要旨収録および発表資料
- 秦政春 1977, 「高等学校格差と教育機会の構造」『教育社会学研究』第32集 67-79頁
- Ishida, H. 1996, *Educational Credentials and Entry Labor Market Outcomes in Japan*, Discussion Paper Series No. F-55, Institute of Social Science, University of Tokyo.
- 岩井八郎・片岡栄美・志水宏吉 1987, 「『階層と教育』研究の動向」『教育社会学研究』第42集 106-134頁
- 岩木秀夫・耳塚寛明編 1983, 『現代のエスプリ・高校生 一学校格差の中で一』 至文堂
- 門脇厚司・飯田浩之編 1992, 『高等学校の社会史』 東信堂
- 門脇厚司・陣内靖彦編 1992, 『高校教育の社会学』 東信堂
- 片岡栄美 1988, 「学歴の社会的意味」 第40回日本教育社会学学会大会発表要旨収録および発表資料
- 荻谷剛彦 1995, 『大衆教育社会のゆくえ』 中央公論社
- 菊池城司編 1990, 『現代日本の階層構造』③ 東京大学出版会
- 近藤博之 1982, 「高校卒業生の経歴と学校教育の規定力」『教育社会学研究』第37集 106-117頁
- 近藤博之 1990, 「家族規模と教育達成」 静岡大学人文学部『人文論集』第41号 1-27頁
- 近藤博之 1996, 「地位達成と家族」『家族社会学研究』第8号 19-31頁

- 松原治郎・今田幸子・佐藤郡衛・千石保・田中耕一・林芳樹・吉田文・吉本圭一  
1984, 『学校教育とその効果（第2回高校生生来調査）』 日本青少年研究所
- 直井優・藤田英典 1978, 「教育達成過程とその地位形成効果」 『教育社会学研究』第  
33集 91-105頁
- 尾嶋史章 1990, 「教育機会の趨勢分析」 菊池城司編『現代日本の階層構造』③ 東  
京大学出版会 25-55頁
- Payne, G. & Abbott, P. 1990, *The Social Mobility of Women : Beyond male  
mobility models*, The Falmer Press.
- 志水宏吉 1985, 「職業高校の歴史的変容と現状—高校生の進路形成を軸として—」  
『教育学研究』第52巻第3号 291-301頁
- 富永健一編 1979, 『現代日本の階層構造』 東京大学出版会
- 安田三郎編 1971, 『社会移動の研究』 東京大学出版会
- 吉本圭一 1984, 「高校教育の階層構造と進路分化」 『教育社会学研究』第39集 172  
-186頁